

## 平成18年度 事業評価書

地 域 名	福島県いわき市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
まちづくり協議会名	環境ネットワークシティ・いわき推進協議会				
モデル事業名	環境ネットワークシティ・いわき				

### 1. 事業の実施状況

委託事業	H16年度	意識醸成事業として、環境教育プログラムの調査や地域環境資源マップを作成。事業者向けにはエコアクション21を活用したいわきEMSを作成。協力参画事業として、リサイクル体験事業・自然ふれあい事業やバイオマス活用システム構築の為に基礎調査等を実施。
	H17年度	意識醸成事業として、環境資源データの収集整理・マップ化や児童向け環境教育プログラム、事業者向け温室効果ガス排出量計算ソフト等を作成。協力参画事業として、リサイクル体験事業・自然ふれあい事業等を実施。また、市民参画で木質ペレット燃料事業の調査等を実施。
	H18年度	意識醸成事業として、交付金事業で整備した施設の見学会を実施。また、エコアクション21を活用した事業者意識醸成システムを構築。協力参画事業として、リサイクル体験事業・自然ふれあい事業等を実施。
交付金事業	H16年度	廃棄物エネルギー活用事業として、廃棄されるスプレー缶を処理し、缶内のガスを燃料として取り出すスプレー缶ガス再利用設備を設置。地熱エネルギー活用事業として、生ごみ処理機に温泉熱を供給する熱交換設備を設置。バイオマスエネルギー活用事業として、廃食用油を軽油代替燃料に再生するBDF製造施設を設置。また、木質バイオマス熱分解ガス化コージェネレーション施設の第1期工事を実施。
	H17年度	バイオマスエネルギー活用事業として、製材工場から発生する残材を利用した木質ペレット製造設備を設置。また、木質バイオマス熱分解ガス化コージェネレーション施設の第2期工事を実施し、完成。
	H18年度	木質バイオマスペレット利用促進事業として、市民や事業者を対象に木質バイオマスペレット利用機器モニターを公募し、導入費用の一部を助成。また、木質バイオマスペレット利用施設整備事業として、公共施設(学校給食共同調理場等)に木質バイオマスペレットボイラーを設置。

### 2. 評価・分析

①事業の特色・モデル性	<p>産業づくりを担う事業者と、人づくりを担う市民団体や学校との連携を、行政がコーディネートするという、それぞれの役割が明確でバランスよく推進されており、多様な主体の参加による普及啓発事業が行われている。食用油再生事業(BDF製造施設)は住民を巻き込んだ事業であり、廃材利用の木質ペレット事業と共に、地域資源活用の視点が活かされている。温泉熱利用リサイクル事業も、温泉地のモデルとして活用できる。住民と行政の協同参画事業のモデルでもある。</p> <p>今後も食用油再生事業、木質ペレット製造設備整備事業等で整備された施設を普及啓発に活用するとともに、事業の更なる発展に向け、地域のネットワークの強化等により、引き続き回収から製品の供給に渡るシステムの充実に期待したい。</p> <p>特に食用油再生事業、木質ペレット製造設備整備事業等は、今後他の地域でも導入が見込まれるものであるため、参考となるようその導入・維持管理等に関する情報の発信に努めつとともに、他地域に負けない一層の工夫を望む。</p>		
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	二酸化炭素排出削減効果	備 考	
	目標値	5,402	H16年度、H17年度事業分
	実績値	1,609.9	H16年度、H17年度整備施設のH18年度稼働実績
(目標値・実績値単位:t-CO2/年)			

地 域 名	福島県いわき市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	<p>スプレー缶ガス再利用事業について、従来単に焼却処理されていた残存ガスを隣接する関係会社の燃焼炉燃料等に使用し、既存の化石燃料使用量削減に繋がる有効なシステムを構築したものであり、評価できる。CO2削減効果についても前年度より改善し、一定の効果が得られているが、今後原料の確保等、一層の努力を期待する。</p> <p>食用油再生事業(BDF製造施設)について、副生物(グリセリン)をボイラーの助燃剤として活用することにより、BDF製造に係る重油使用量の削減を図っており、前年度よりCO2削減効果が改善しているが、依然として目標に達しているとは言い難いため、引き続き原料の確保に努められたい。</p> <p>温泉熱利用食品リサイクル事業について、温泉熱の活用という地域資源の活用という点で評価でき、概ね目標通りの成果が得られている。</p> <p>木質バイオマス熱分解コージェネレーション実証事業については、稼働時間等の設定が適切でなかったと考察しているが、最適な設定の方法について検討する必要がある。</p> <p>木質ペレット製造施設整備事業については、目標に達しているとは言えないため、利用拡大等更なる削減効果の実現に向けて一層の努力が必要。</p>				
③経済活性化効果	<p>スプレー缶再利用事業では、隣接プラントにおけるカーボンブラック製造時の燃料費節減及び廃スプレー缶からの回収ガスの売上による直接効果が得られており、食用油再生事業(BDF製造施設)では、軽油代替燃料としての売上による直接効果が得られているが、事業の効果としては当該事業の維持管理等に係る支出も算出し、収支を把握した上で評価する必要がある。</p> <p>また、事業の費用対効果は重要な要素であるので、それぞれの事業の費用削減について更なる検討を重ねられたい。</p> <p>交付金により導入した設備を使用し、実施事業者がある程度安定して事業を継続実施しており、雇用効果等事業活動に伴う経済活性化効果が一定程度得られている。</p>				
④その他					